

第 50 事業年度（平成 27 年度）事業計画

I 基本方針

会計及び監査の専門家としての公認会計士に対する期待は、社会の様々な領域において高まりつつある。第 50 事業年度においては、更に広い範囲で、情報の信頼性確保に係る業務はもとより、公認会計士が有する財務及び会計に関する知見に係る社会からの期待に応えることを通じて、経済社会の健全な発展と公共の利益に積極的に寄与することを基本方針とする。

II 重点施策

基本方針を基に、公認会計士業界を取り巻く国内外の環境変化を踏まえ、次に掲げる施策に重点を置いた事業活動を展開することとする。

1. 公認会計士制度に関する法令その他制度的枠組みに関する適切な対応
2. 国内外における監査・保証業務を巡る動向を踏まえた、制度・基準の整備
3. 国際財務報告基準の円滑な導入に向けた対応
4. 公的・非営利分野における会計・監査制度及び関連基準の整備
5. 公認会計士としての社会的使命・職責を踏まえた、自主規制機能の一層の強化
6. 公認会計士の魅力と社会における会計・監査に対する認識の向上、及び多様・多才なかつ高度な専門性を有する会計プロフェッションの育成
7. 公認会計士の国際競争力の強化、及びグローバルな人材育成のための体制整備
8. 社会的ニーズへの迅速な対応による社会への貢献、及び多様な分野で活躍する会員への業務支援
9. 地域会を含む組織・財政基盤の整備及び事務局機能の強化

III 重点施策の事業細目

1. 公認会計士制度に関する法令その他制度的枠組みに関する適切な対応
 - (1) 「日本における公認会計士及び公認会計士制度のあるべき姿」の議論を踏まえた制度的手当ての検討及び提言
 - (2) 平成 26 年度税理士法改正に係る対応
 - ・ 実務補習（税法）に関する一般財団法人会計教育研修機構との連携
 - (3) コーポレートガバナンスの強化と企業情報開示の充実に向けた会社法改正等制度的手当てへの対応
 - ① 上場会社の開示制度の一元化等に向けた取組
 - ② 更なる会社法改正への取組
 - ③ コーポレートガバナンス・コードの制定後の対応
 - ④ 監査環境の改善に向けた取組
 - (4) 金融商品取引法に対する適切な対応
2. 国内外における監査・保証業務を巡る動向を踏まえた、制度・基準の整備

- (1) 監査の品質向上・信頼性確保に向けた対応
 - ① 不正リスク対応基準への適切な対応
 - ② 必要な監査手続の実施のための適切な監査時間及び監査報酬の調査・分析・周知方法の検討並びに社会からの理解の獲得
 - ③ 監査が有効に機能するための企業ガバナンスの在り方の検討
 - (2) 資本市場（新規公開を含む。）の信頼性向上に向けた積極的な対応
 - (3) 監査の基準の見直し（監査報告等の見直しに関する諸外国の議論への対応を含む。）
 - (4) 監査の基準等のコンバージェンスへの対応
 - ① 国際品質管理基準書への対応を含めた、品質管理に関する指針等の作成及び改正並びにこれに伴う適切な提言
 - ② 国際監査基準等を踏まえた、監査及びレビュー業務に関する実務指針等の作成及び改正並びにこれに伴う適切な提言
 - ③ 「適用される財務報告の枠組み」の概念を踏まえた現行及び潜在的な監査業務の在り方の整理
 - (5) 会社法監査の適正な実施に向けた対応
 - (6) 米国及び EU における監査関連の諸規制（SEC PCAOB、EU 第 8 法定監査指令等）に関する我が国監査制度及び監査事務所に及ぼす影響等への対応
 - (7) 中小事務所等施策調査会及び中小監査事務所連絡協議会の活動の活性化を通じた中小規模の監査事務所における監査の品質の維持・向上及びそのための本部・地域会の連携
 - (8) 統合報告への対応
 - ① 国内における統合報告（サステナビリティ情報の開示を含む。）の広がりに向けた施策の実施
 - ② 国際統合報告評議会（IIRC）等の国際枠組み議論への参加と貢献
 - (9) IT の技術進歩を踏まえた情報の信頼性確保に関する調査研究
3. 国際財務報告基準の円滑な導入に向けた対応
 - (1) IFRS 導入に係る会員への支援
 - ① 中小事務所等に対する的確な情報の伝達と指導
 - ② IFRS 関連の会員からの相談業務への的確な対応及びその質問情報の蓄積
 - (2) IFRS 導入及び適用拡大に向けた調査及び関係諸団体との連携
 - ① IFRS 特別委員会での検討
 - ② 先行事例における会計監査の問題点の調査研究
 - ③ 適用拡大に向けた各国の実情の調査と連携、カンファレンスへの参加
 - ④ 関係諸団体等（ASBJ、日本経済団体連合会、金融庁等）との情報交換、適用拡大に向けた連携と対応策の検討
 - ア. IFRS 対応方針協議会、金融庁企業会計審議会会計部会などへの対応

イ. IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの活動への協力

- (3) IFRS 導入に伴う現行税制の課題検討及びその解消に向けた提言の策定
- (4) IFRS に関する研修・広報の企画実施
- (5) 実務補習所における IFRS 関連カリキュラムの充実化の企画実施

4. 公的・非営利分野における会計・監査制度及び関連基準の整備

- (1) 財務会計制度・監査制度の確立・充実を図る地方自治法等の改正に向けた対応
 - ① 国会議員、地方公共団体の首長・議員及び関係諸団体の理解を得るための研修会の開催等の取組の強化
 - ② 地方自治法等の改正に向けた本部・地域会相互の連携及び情報交換
- (2) 公的部門の会計基準と新たな監査制度設定への対応
 - ① 包括外部監査制度等の現状を踏まえた、海外の制度の実態を含む業績監査等に関する調査研究
 - ② 総務省の新地方公会計基準（統一基準）の導入への対応
- (3) 非営利組織の会計枠組み構築に関する検討の結果を踏まえた基準設定体制の整備と個別論点の検討、関係方面との意見交換等
- (4) 社会福祉法人ほか、非営利分野における財務情報の透明性確保に資する監査等の制度の整備への対応
- (5) 学校法人会計基準の改正と子ども・子育て支援新制度の開始に対応した実務指針の策定及びその周知

5. 公認会計士としての社会的使命・職責を踏まえた、自主規制機能の一層の強化

- (1) 上場会社監査事務所の健全な体制の整備の促進を始めとする上場会社監査事務所登録制度の継続的な見直しによる品質の一層の向上の実現
- (2) 品質管理レビュー制度・上場会社監査事務所登録制度の平成 26 年度及び 27 年度改正の着実な実施
- (3) 品質管理レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度の改正内容の会員への周知徹底
- (4) 品質管理レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度の社会、特に監査役への周知並びに関係諸機関との適切な連携
- (5) 網記事案処理体制の適切な運用と、更なる審査体制の見直しの提言と規定整備の検討
- (6) 国内外の動向等を踏まえた職業倫理に関する規範の見直し
- (7) CPE 制度の充実・強化と効果的な運用
 - ① CPE 制度をより効果的に運用するための規則・細則等の継続的な見直し
 - ② IFRS、税務、公会計等各部門と連携した、本会全体としての研修科目及び方法の充実・改善
 - ③ 会員の従事する業務に応じたカリキュラム及び必須単位数の在り方の検討

(8) 監査意見の妥当性についての審査及び必要な措置の実施並びに審査を通じた会員の監査業務に資する情報の提供

- (9) 会員情報（公認会計士登録名簿等の記載事項）の正確な把握ができる体制整備及びその着実な運用
- (10) 会費未納、CPE 義務不履行、変更登録及び変更届出の義務違反に対する催告、懲戒処分についての厳正な対処

6. 公認会計士の魅力と社会における会計・監査に対する認識の向上、及び多様・多才なかつ高度な専門性を有する会計プロフェッションの育成

- (1) 「会計・監査の役割（社会のインフラ）」及び「公認会計士の役割（社会への貢献）」に関する経済社会における認知向上への対応
- (2) 公認会計士の魅力向上のためのマスメディア等の広報媒体を活用した積極的対応
- (3) 女性会員・準会員の活躍促進に向けた施策の検討
- (4) 後進育成の充実強化に向けた対応
 - ① 資格・試験制度及び後進育成のあるべき方向性についての検討
 - ② 後進育成のための大学・会計専門職大学院に対する支援
- (5) 会計教育のすそ野拡大及び「公認会計士の魅力」の広報による公認会計士を目指す者の拡大への取組
 - ① 小・中学生を対象にした「ハロー！会計」等の本部・地域会の連携による実施
 - ② 高校・大学生を対象にした「公認会計士制度説明会」等の本部・地域会の連携による実施
 - ③ 複式簿記等、会計基礎教育の一般社会への普及に向けた施策の検討
- (6) 公認会計士等の業務の多様化、会計インフラ強化、会員の多様な経験を活用した社会貢献のための雇用の流動化に対する積極的対応
 - ① JICPA Career Navi の充実と更なる活用
 - ② 活動領域、業務補助機会の拡大に向けた検討
 - ③ 社外役員候補者としての公認会計士の紹介制度の実施
- (7) 一般財団法人会計教育研修機構の業務運営に対する継続的支援及び連携方法の検討
 - ① CPE の効率的な実施に当たっての継続的支援
 - ② その他機構の運営（実務補習を含む。）に係る各種支援及び連携方法の検討
 - ③ 教材、カリキュラム等、実務補習の在り方の検討

7. 公認会計士の国際競争力の強化、及びグローバルな人材育成のための体制整備

- (1) 会計・監査制度関連諸機関等の海外の動向についてのタイムリーな情報収集並びにウェブサイトを利用した国内での周知及び対応体制の強化
- (2) 我が国の会計・監査制度及び公認会計士制度の動向等のタイムリーな海外発信のための英文ウェブサイトや英文パンフレットの充実強化
- (3) IFAC 等国际機関への貢献及び意見発信、アジア・太

平洋会計士連盟 (CAPA) 理事会東京会議の円滑な実施、CAPA 研究大会への積極的参加

(4) アジアにおける開発途上国等の会計インフラ整備に対する貢献による関係強化及び IFAC・CAPA 等による途上国支援の調査研究

(5) アジア及び他の主要国の会計士団体等への訪問及びアジア諸国からの研修受入等による連携強化

(6) グローバルな人材育成のための体制強化

① 国際的諸基準に対応できる会計プロフェッションの育成

② IASB、IFAC 等の国際機関で活躍できる人材育成のための研修の実施と人材の確保

③ 国際的な分野で将来的に活躍できる人材を育成するための各種基金の有効活用

8. 社会的ニーズへの迅速な対応による社会への貢献、及び多様な分野で活躍する会員への業務支援

(1) 東日本大震災の被災地復興に向けた監査及び会計の専門家としての継続的な支援

(2) 公会計協議会及び本部・地域会の連携による公的・非営利分野において貢献する会員への支援の充実・強化

① 公的・非営利分野に関する専門性を有する会員の増加及びこれらに關与する会員のネットワーク化を図る取組の強化並びにそれらに係る情報の発信

② 継続的専門研修制度協議会と連携した、公的・非営利分野に關与する会員へ提供する研修の充実

(3) 中小企業等に対する支援・育成のための施策の充実及びそのための本部・地域会及び関係団体の連携強化

① 中小企業支援における公認会計士の業務促進のための施策（広報を含む。）の検討及び実施

② 公認会計士による中小企業の海外展開支援促進に関する施策の検討及び実施

③ 中小企業庁等が講ずる中小企業向け施策への協力及び周知活動の実施

④ 中小企業支援施策に関する中小企業庁等の公的機関及び関係団体との連携強化

(4) 税務業務協議会及び税務業務部会の組織の充実・強化による税務業務支援の拡充、及びそのための本部・地域会の連携強化

① 税務業務を行う会員に対する業務支援企画の充実及び支援の強化

② 税務業務に関連した関係諸機関との連絡協調

③ 税務業務を行う会員の資質の維持及び向上を図るための研修等諸施策の実施

④ 税務業務を行う会員に税理士法及び税理士会会則に違反しないための研修等諸施策の実施

(5) 多様なニーズに応じた「特別目的の財務諸表等の監査」の円滑な導入と適用事例の拡大に向けた施策

(6) 組織内会計士の活動領域の拡大及び人材交流を促進するための実態把握、組織化の推進（属性又は業種別、地域会単位）、及び支援に必要な施策の実施

(7) 多様な分野で活躍する会員それぞれに適切な支援

を行うための会員情報の正確な把握及びその一元化

(8) 地域会の各々の規模や環境に応じた会員支援の在り方の検討と実施

9. 地域会を含む組織・財政基盤の整備及び事務局機能の強化

(1) 本部と地域会との連携の強化のための体制の整備

① 本部から地域会への情報提供、本部及び地域会間の情報共有の在り方の検討

② 地域会活動評価の適切な実施

(2) 地域会を含む協会全体の財政構造の検討

① 地域会の事業内容を踏まえた地域会交付金の在り方の検討

② 会費の在り方を始めとする財政基盤に係る諸問題の検討

③ 適時適切に財政状態の把握できる制度・体制の整備とその着実な実施

(3) 多様な業務に従事する会員に対する適切な支援を行うことができる事務局体制の整備

① 本部・地域会の事務局組織の在り方の検討及び更なる業務の連携の推進

② スタッフの能力向上及び効果的かつ効率的な人員配置による事務局体制の強化

③ IT基盤の整備及び情報の有効活用

(4) 国内外の公認会計士制度及び監査制度に関連する情報の収集及び整理、並びに分析を行うための調査研究と体制の整備